

会 議 録

会議名	令和6年度 第3回丸亀市行政評価委員会
開催日時	令和6年8月5日(月) 14:00~15:35
開催場所	丸亀市役所4階特別会議室
出席者	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">出席委員</div> 岩倉洋平、鹿子嶋仁、佐藤友光子、高濱和則、嵯峨根真千子、松村昌子 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">欠席委員</div> なし <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">事務局</div> 市長公室 (政策課) 課長 真鍋裕章、副課長 藤井慶子、主査 大川智
議 題	1. 事業評価について 2. その他
傍聴者	0名
発言者	議事の概要及び発言の要旨
真鍋課長	<p>ただ今より、第3回丸亀市行政評価委員会を開会いたします。議事に入る前に本日の会議資料を確認します。</p> <p>以後の議事につきましては、会長に議長をお願いします。</p>
鹿子嶋会長	<p>それでは、議事に入る前に、現在6名の委員のご出席をいただいておりますので、丸亀市附属機関設置条例の規定に基づき会議が有効に成立しておりますことをご報告させていただきます。</p> <p>それでは、「①まる育サポートの充実」から事業評価を行います。私はまる育サポートの相談件数が増加傾向にあり、今後もお困りの家庭や児童を対個人でサポートしていくためには、マンパワーが必要であると考え拡充としました。</p>
佐藤委員	<p>何か足りないという訳ではなく、力を入れればより良くなるという視点から拡充でも良いと考えました。少子化対策にもつながってくると思います。</p>
嵯峨根委員	<p>会長と同意見でマンパワーが必要な事業と考えています。メンタルヘルスに関わる人が少ないと感じており、人材の確保と育成の面を踏まえ拡充としました。</p>
高濱副会長	<p>本事業はやらうと思えば際限なくやれるものですが、すべてに対応することが困難であることを前提に維持としました。一方で、ヒアリング時にお聞きした一人の方が10回以上相談に来るケースについて、個別相談に制限を設けるなど事業の有効性を改善し、通常相談と区別して対応できるのであれば拡充でも良いと考えています。</p>
松村委員	<p>まる育サポートは解決に導くことではなく、関係機関へつなぐことが求められていると考えています。関係機関との役割分担を一度整理した方が良いと思います。</p>

嵯峨根委員	<p>関係機関とのつながりが少ないと感じました。行政がNPO法人等との関係性を構築しつつ、人材育成にも取り組んでいただきたいと思います。</p>
高濱副会長	<p>体制はできているので、これまでの相談内容の傾向を把握し、相談に何回も来られる方と通常相談を切り分け、対応を改善したうえで拡充するのが良いと思います。</p>
鹿子嶋会長	<p>児童福祉法の改正に伴う新しい施策展開により、これまで以上に人材が必要になってくると感じています。今後の展開は不透明ではありますが、対個人の対応においても、システマチックな仕組みが必要であり、外部の関係機関につなぐ機能が求められてくると思いますが、すべてに対応することは困難だと思っています。</p> <p>また、つなぐ関係機関の確保に向けて、NPO法人等との関係構築はもとより、学校との連携強化にも取り組んでいただきたいと思います。</p>
岩倉委員	<p>市外住民の視点からいうと丸亀市の子育て支援は手厚いと評価しています。また、人材輩出の意見がでましたが、専門機関の増設など丸亀市だけの問題でもないので、子育て支援面から維持と評価しました。</p>
松村委員	<p>改正児童福祉法による新しい仕組みを作ることを踏まえ、予算も含め拡充で良いと思います。</p>
鹿子嶋会長	<p>それでは、他に意見もないようですので、採決に入ります。</p> <p><必要性:妥当6・改善0、効率性:妥当5・改善1、有効性:妥当5・改善1></p> <p><事業の方向性:拡充6></p> <p>本事業については、「拡充」という結果になりました。</p> <p>次に、「②カーボンニュートラルの推進」にうつります。</p>
高濱副会長	<p>地球温暖化から地球沸騰化と称されるように、温室効果ガスの排出量を減らすことが一層求められています。目標についても、2035年に2013年比66%以上削減が新たに掲げられ、数値が一人歩きしているようにも見えますが、日々改善しながら目標達成に向けて取り組んでいかなければならないことには変わりはありません。</p>
鹿子嶋会長	<p>目標に向けて、日々改善しながら取り組まないと達成することができない視点からも有効性を妥当と評価することは難しいと思います。</p>
岩倉委員	<p>住民が主体的に取り組む風土づくりが重要であり、表彰制度などに取り組んでいることから維持と評価しましたが、その風土づくりに予算がさらに必要になってくるのであれば拡充かとは思っています。</p> <p>また、中小企業への啓発については、中堅企業がカーボンニュートラルに取り組むことに追随していくのではないかと考えています。</p>

松村委員	現状のままでは目標達成が難しいと思いますので、取組の工夫や改善をしながら進めていくのが良いと考えています。
鹿子嶋会長	規模の大きい企業はやらざるを得ない状況であるため、行政が働きかけをしなくても取り組むと思う一方で、市民のカーボンニュートラルに取り組む姿勢や意識の醸成が不十分であり、働きかけの強化など手法の検討をした方が良いと思います。
佐藤委員	市民がどこまで取り組んでいるのか分かりにくい側面があります。
高濱副会長	<p>企業には、ステークホルダーの皆さんに対し、カーボンニュートラルの目標値を掲げ、達成に向けて努力をする使命があります。その一環として、会社の従業員ひいては市民の皆さんの意識を醸成していきたいと考えています。</p> <p>また、有効性は意識の醸成の取組も含めて十分に取組ができている訳ではないので、改善が必要だと思えます。</p>
鹿子嶋会長	<p>目標値に可能な限り到達できるよう努力することが重要であるため、有効性をもう少し改善していただく必要があると考えています。</p> <p>それでは、他に意見もないようですので、採決に入ります。</p> <p><必要性:妥当6・改善0、効率性:妥当6・改善0、有効性:妥当1・改善5></p> <p><事業の方向性:維持6></p> <p>本事業については、「維持」という結果になりました。</p> <p>次に、「③産業教育の充実、インターンシップの充実」にうつります。</p>
岩倉委員	<p>若者の地元離れが全国的な課題となっている中、見込んだ成果が得られているか考えるにあたり、全国と相対的に見る視点が必要です。また、若者にリーチする魅力的な情報発信が必要であり、その情報をキャッチする若者のチャンネルも変わってきていると感じているので工夫も必要です。</p> <p>その一方で、若者離れは丸亀市だけの問題ではなく、企業も努力していることを踏まえると、これ以上予算を投入しても期待した効果が得られるかの疑問があります。</p>
鹿子嶋会長	期待した成果を見込めるかを本事業だけで判断するのは難しいと思いますが、取組を改善する余地はあると考えています。岩倉委員の大学・地域共創プラットフォーム香川の経験を踏まえたご意見のとおり、大学のインターンシップ制度も改善の余地があるのではないかと感じています。
高濱副会長	大学卒業後を論点に四国4県の国立大学と地元就職の促進について、10数年協議していますが、ある大学では地元進学が約25%と低く、進学元に帰るケースが多くあります。また、民間企業と組んで、東京や大阪などの首都圏で就活生に働きかけましたが、香川県にどのような企業があるか分かっていない状況で、就職活動時に香川県の企業を紹介するのでは遅いという結論に至りました。

	<p>そこで、香川県の企業を子どもはもとより、その親にも知っていただくために、キッズウィークを始めました。この取組は、働き方改革のほかに、地元企業を知っていただくことも目的と考えており、今後は丸亀市だけではなく瀬戸内中讃定住自立圏へ取組を拡充したいと考えています。</p> <p>また、これまで高校生が取組から抜けたようになっていましたが、丸亀大文化祭を開催し5つの高校に参画していただきました。</p> <p>いずれにしても、将来丸亀市に住みたいと思ってもらえるよう子どもの時からの産業教育が重要であり、地元にも多様な企業があることを様々な機会を捉えて啓発していくべきだと思います。</p>
鹿子嶋会長	<p>産学官の3者連携で進めていく事業だと思いますが、官として丸亀市の果たす役割はありますか。</p>
高濱副会長	<p>キッズウィークを始める際、市教育委員会の裁量により、10月第3月曜日を休みにしていただいているほか、ハローワークや労働基準監督署もキッズウィークに参画いただいています。地元企業を知ってもらう手法の一つとして、インターンシップも大切にしたいと考えています。</p>
嵯峨根委員	<p>インターンシップのアンケート回収率50%と低い点については、改善の余地があると思います。</p>
松村委員	<p>効率性については、アンケート回収率やインターンシップ後のフォロー不足など事務改善を見込める視点から改善としました。</p> <p>また、産業教育については、将来的な若者の地元就労と定住が最終目標だと認識していますが、この企業に就職したいから丸亀市に住みたいというのではなく、丸亀市に住みたいから仕事を探す方が一般的だと考えています。そのため、丸亀市の魅力を磨き、発信していくことで人は自然に増えていくと思います。</p>
鹿子嶋会長	<p>丸亀の魅力が強く発信されていけばインターンシップの参加が増えることも期待できます。</p>
佐藤委員	<p>丸亀市の企業に就職することがインターンシップの目的なのか、将来的に丸亀市に住んでもらうことが目的なのか、目的を明確にする必要があると思います。</p>
高濱副会長	<p>企業にも様々な業種があり、必ずしも企業に就職することがインターンシップの目的はありません。</p>
岩倉委員	<p>地元が嫌になって離れなければ良いと考えています。時間が経つとともに地元を見直す時期が来て、Uターンにつながるのではないかと思います。</p>

嵯峨根委員	インターンシップのアンケート調査が不十分で学生の声を聞けていないことから、Uターンしない理由が不明確になっていると思います。
鹿子嶋会長	事後の追跡調査が不十分と以前に指摘した記憶があります。学生の意見を十分に吸い上げることで今後の手法も変わってくるので、改善していただきたいと思います。
佐藤委員	県内私立大学に進学する学生は県内で就職する傾向にあります。国立大学は県外で就職する人も多いと思いますので、私立大学に絞ってPRするのはいかがでしょう。
高濱副会長	私立大学にも働きかけています。また、香川大学においては、講座1コマを持って働きかけています。
佐藤委員	県内ではなく、丸亀市を就職先に選んでもらう取組もできると思います。
高濱副会長	インターンシップは、定住自立圏の枠組みで実施しており、丸亀市だけ良くなればという考えはありません。
鹿子嶋会長	背景に丸亀市の魅力創出がありますが、産業教育とインターンシップの充実に限定して評価を決定したいと思います。 それでは、他に意見もないようですので、採決に入ります。 <必要性:妥当6・改善0、効率性:妥当3・改善3、有効性:妥当1・改善5> <事業の方向性:拡充2、改善4> 本事業については、「改善」という結果になりました。 次に、「④地域で支え合う環境の充実」にうつります。
高濱副会長	避難行動要支援者名簿の同意率について成果指標の目標値で満足してもらっては困ります。同意するかどうかは、個人の問題になるので結果として85%でも良いですが、同意を取れなかった方への対応を併記していただきたいと思います。行政としては、発災時に状況をつかめないのが一番困ると思いますので、地域の要支援者の情報を把握しておく必要があります。
鹿子嶋会長	個人情報兼ね合いもありますが、誰一人もれを出してはいけません。そのため、同意を得られない方に対しどう対応するかの視点が重要であり、同意率は本質的な問題ではないと思います。
高濱副会長	同意しなかったから放置する考えは絶対にできないので、対応をどうするか議論していく必要があります。 また、安否を確認する団体として地縁組織があげられますが、丸亀市のように自治会加入率が50%を切るところだと、所在を正確に把握することは難しいと思いますし、コミュニティセンターがその役割を果たすことも困難です。

嵯峨根委員	まだまだ議論していかないといけない重要な課題があると考え拡充にしました。
鹿子嶋会長	改正社会福祉法に伴う重層的支援体制整備について言葉としてイメージはできるが、具体的な形が見えてこない部分があります。現在、移行準備を進めている状況でその内容が今後示されてくると思いますが、従前との比較ができないことから評価が難しいところです。
松村委員	ヒアリング時には、まず全庁的な情報共有を図り、必要な部署につなぐ仕組みづくりを行うと伺いましたが、適切に情報共有がなされるようしっかりと事業を進めていただければ市民としてありがたいです。
鹿子嶋会長	庁内の情報共有を図っている段階と少し事業の遅れを感じましたが、絶対に必要なことだと思えます。
松村委員	庁内の体制を整えた先に、地域の担い手とともに支えあう社会ができてくるのではないかと考えています。
鹿子嶋会長	<p>それでは、他に意見もないようですので、採決に入ります。</p> <p><必要性:妥当6・改善0、効率性:妥当6・改善0、有効性:妥当4・改善2></p> <p><事業の方向性:拡充1、維持5></p> <p>本事業については、「維持」という結果になりました。</p> <p>次に、「⑤多様な情報発信の充実」にうつります。</p>
岩倉委員	本事業については、予算を拡充せず、LINEや広報紙などツールごとに情報発信する手法や情報の精査が必要と考えています。
嵯峨根委員	デジタル化の流れからも広報紙の発行部数を徐々に少なくしていく方向で考えていくことが重要だと思います。高齢者でもスマホを使う人は増えており、広報紙をデジタルで読むことに抵抗がある人に対しては、そのメリットを教える機会を設ければ良いと思います。
佐藤委員	<p>団塊の世代まではスマホを使いこなせていますが、後期高齢者以上となると難しいと思います。</p> <p>またヒアリング時において、広報紙の在り方の最終着地点が見えてきませんでした。財政的に厳しい認識があるのであれば、広報紙等の紙媒体を減らしていく方向性を示すべきだと思います。</p>
岩倉委員	デジタル分野で働いてきた関係で紙媒体の重要性を再認識しているところです。デジタル化を進めるにあたり、紙とのバランスをとっていくための何らかの評価体制は必要であり、慎重に進めていくべきだと思います。

高濱副会長	<p>電子媒体を使えない人へ対応することでデジタル化は進むと思いますが、管理コストが大幅に増え、財政的な負担が一番大きくなります。デジタル化への最適解は現時点ではないと思いますので、全国の事例集を共有しながら最善策を模索し、方向性を定めていただきたいと思います。その際、ソフトランディングに向けて議論はオープンに市民等に伝えながら行う必要もあると思います。</p>
鹿子嶋会長	<p>広報紙の在り方について、自治体によっては廃止するなど過渡期にあると思いますので、事例を集めたり、アンケートをしたりと方向性を定める必要があると思います。</p> <p>また、財政的の話でいうと広報紙の配布をどうするかの問題もありますが、予算をこれ以上増やさないことは賛成です。HP等の管理費について適正価格が不透明であり、そこに予算を投入しても仕方がないことから、予算は現状を維持しつつ取り組んでいただきたいと思います。</p>
岩倉委員	<p>父母ヶ浜のように情報発信に予算を投入せず、地元住民を中心とした守りの運用であれば現状維持で問題ないと思います。</p>
松村委員	<p>広報紙を徐々に減らしていくのであれば、早めにアナウンスする必要があると思います。</p> <p>また、災害時では通信インフラに影響が出て、インターネットにつながらない懸念もあることから、ハザードマップなど行政として絶対に知って欲しい情報は紙媒体で配布するなど使い分けていただきたいと思います。</p>
鹿子嶋会長	<p>紙媒体が適している情報もあると思います。</p> <p>また、広報紙の全戸配布を毎月から隔月にするなどの手法も検討していただきたいと思います。</p> <p>それでは、他に意見もないようですので、採決に入ります。</p> <p><必要性:妥当6・改善0、効率性:妥当0・改善6、有効性:妥当4・改善2></p> <p><事業の方向性:維持6></p> <p>本事業については、「維持」という結果になりました。以上で、全ての事業についての評価が終わりました。</p>
大川	<p><今後の予定、手続きについて説明></p>
鹿子嶋会長	<p>それでは今後の予定ですが、まず、事務局より報告書(案)を送りますので、ご意見等があれば報告していただき、最終私の方で確認して決定するという流れで進めていきます。</p> <p>それでは、以上で本日の会議を終了します。</p> <p style="text-align: right;">(会議終了)</p>